

自己資本の状況

自己資本の構成、自己資本比率及び総所要自己資本額

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目	前中間連結会計期間（平成24年9月30日）	当中間連結会計期間（平成25年9月30日）
基本的項目 (Tier 1)		
資本金	37,322	37,322
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	24,920	24,920
利益剰余金	127,250	136,547
自己株式 (△)	3,074	3,696
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額 (△)	1,061	1,055
その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	105	128
連結子法人等の少数株主持分	15,821	16,512
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	10,000	10,000
営業権相当額 (△)	—	—
のれん相当額 (△)	46	19
企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計（上記各項目の合計額）	—	—
繰延税金資産の控除金額 (△)	—	—
計 (A)	201,236	210,659
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	10,000	10,000
（基本的項目に対する割合）(%)	(4.96)	(4.74)
補充的項目 (Tier 2)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	6,715	6,698
一般貸倒引当金	9,805	8,151
負債性資本調達手段等	27,000	27,000
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	27,000	27,000
計	43,520	41,849
うち自己資本への算入額 (B)	43,520	41,849
控除項目 (C)	—	369
自己資本額 (D) (A) + (B) - (C)	244,757	252,140
リスク・アセット等		
資産（オン・バランス）項目	1,921,461	2,010,230
オフ・バランス取引等項目	65,123	54,319
信用リスク・アセットの額 (E)	1,986,585	2,064,550
オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) /8%) (F)	98,343	96,932
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	7,867	7,754
計 (E) + (F) (H)	2,084,929	2,161,482
連結自己資本比率（国内基準） (D) / (H) ×100 (%)	11.73	11.66
(参考) Tier 1 比率 (A) / (H) ×100 (%)	9.65	9.74
総所要自己資本額 (H) ×4% + (C)	83,397	86,828

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目	前中間会計期間（平成24年9月30日）	当中間会計期間（平成25年9月30日）
基本的項目 (Tier 1)		
資本金	37,322	37,322
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	24,920	24,920
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	110,950	120,082
その他	10,000	10,000
自己株式 (△)	3,074	3,696
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額 (△)	1,061	1,055
その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
新株予約権	105	128
営業権相当額 (△)	—	—
のれん相当額 (△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計（上記各項目の合計額）	—	—
繰延税金資産の控除金額 (△)	—	—
計 (A)	191,564	200,104
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	10,000	10,000
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	10,000	10,000
（基本的項目に対する割合）(%)	(5.22)	(4.99)
補充的項目 (Tier 2)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	6,715	6,698
一般貸倒引当金	9,483	7,834
負債性資本調達手段等	27,000	27,000
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	27,000	27,000
計	43,198	41,532
うち自己資本への算入額 (B)	43,198	41,532
控除項目 (C)	—	369
自己資本額 (D) (A) + (B) - (C)	234,763	241,268
リスク・アセット等		
資産（オン・バランス）項目	1,906,327	1,994,429
オフ・バランス取引等項目	65,123	54,404
信用リスク・アセットの額 (E)	1,971,451	2,048,834
オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) /8%) (F)	94,762	93,316
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	7,580	7,465
計 (E) + (F) (H)	2,066,213	2,142,150
単体自己資本比率（国内基準） (D) / (H) ×100 (%)	11.36	11.26
(参考) Tier 1 比率 (A) / (H) ×100 (%)	9.27	9.34
総所要自己資本額 (H) ×4% + (C)	82,648	86,055

(注) 1.自己資本比率告示第8号第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。
2.当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の状況

自己資本の充実度

所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	前中間会計期間 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
信用リスク オン・バランス				
1.現金	0	0	0	0
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	3	0	3	0
4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	50	12	50	12
7.国際開発銀行向け	0	0	0	0
8.地方公共団体金融機構向け	16	47	16	47
9.我が国の政府関係機関向け	122	172	122	172
10.地方三公社向け	23	6	23	6
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	671	993	670	992
12.法人等向け	48,325	50,448	48,054	50,149
13.中小企業等向け及び個人向け	9,467	10,448	9,258	10,241
14.抵当権付住宅ローン	2,731	2,620	2,731	2,620
15.不動産取得等事業向け	8,059	8,092	8,206	8,234
16.三月以上延滞等	538	553	531	547
17.取立未済手形	—	—	—	—
18.信用保証協会等による保証付	177	163	177	163
19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20.出資等	3,462	4,276	3,501	4,315
21.上記以外	2,925	2,395	2,620	2,096
22.証券化（オリジネーターの場合） （うち再証券化）	—	—	—	—
23.証券化（オリジネーター以外の場合） （うち再証券化）	211	115	211	115
24.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド） のうち、個々の資産の把握が困難な資産	72	62	70	62
オン・バランス計	76,858	80,409	76,253	79,777
オフ・バランス				
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	0	0	0
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	164	349	164	349
3.短期の買戻関連偶発債務	11	15	11	15
4.特定の取引に係る偶発債務	52	86	52	86
5.NIF又はRUF	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	979	726	979	730
7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	404	380	404	380
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 （控除後）	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	76	4	76	4
12.派生商品取引及び長期決済期間取引	915	609	915	609
カレント・エクスポージャー方式	915	609	915	609
派生商品取引	915	609	915	609
外為関連取引	776	497	776	497
金利関連取引	139	112	139	112
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 （カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
13.未決済取引	—	—	—	—
14.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス計	2,604	2,172	2,604	2,176
自己資本控除を求められるエクスポージャーの額	—	369	—	369
信用リスクに対する所要自己資本の額（含む、自己資本控除を求められるエクスポージャーの額）	79,463	82,951	78,858	82,322
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,933	3,877	3,790	3,732
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（含む、自己資本控除を求められるエクスポージャーの額）	83,397	86,828	82,648	86,055

(注) 1.上記の記載方法についてはエクスポージャーの残高が有るもので所要自己資本額が単位未満（百万円未満）のもの、もしくはゼロのものについては「0」、各項目におけるエクスポージャーの残高自体が無いものについては「—」で表記しております。
2.信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
3.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額に4%を乗じて得た額と、自己資本控除を求められるエクスポージャーの額の合計額を所要自己資本の額に記載しております。
4.信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（S&P）
5.信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
6.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
7.ローンパーティシパシオン取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。
8.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、粗利益配分手法によって算出しております。

信用リスク

エクスポージャーの主な種類別残高（証券化エクスポージャーを除く） 連結

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間（平成24年9月30日）					当中間連結会計期間（平成25年9月30日）				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	お託金、引当金 及び支払準備見込額	うち債券	うち派生 商品取引			お託金、引当金 及び支払準備見込額	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	4,033,867	2,340,594	1,091,257	26,656	16,770	4,264,071	2,465,843	992,662	17,629	15,950
国外	223,405	159,908	49,527	10,841	—	240,317	161,855	52,020	13,860	—
地域別計	4,257,273	2,500,503	1,140,784	37,497	16,770	4,504,389	2,627,698	1,044,682	31,489	15,950
製造業	612,507	524,961	21,155	5,855	5,550	634,340	546,170	20,130	2,803	4,855
農業・林業	2,452	2,452	—	—	17	3,169	3,169	—	—	14
漁業	2,704	2,667	—	—	—	2,740	2,701	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	6,902	5,188	50	6	—	7,443	5,773	—	13	—
建設業	94,647	85,655	3,132	15	1,096	96,855	86,484	3,680	39	660
電気・ガス・熱供給・水道業	67,379	43,526	14,446	12	1	75,310	51,217	7,586	5	—
情報通信業	16,898	15,013	1,503	2	35	12,620	12,044	200	2	11
運輸業・郵便業	393,808	283,235	100,921	5,356	953	361,967	298,444	55,467	2,922	783
卸売業・小売業	354,735	328,580	9,809	7,469	2,212	383,225	357,027	9,990	4,587	1,721
金融業・保険業	327,886	100,864	139,315	18,213	—	347,954	100,662	129,761	20,418	2,000
不動産業・物品賃貸業	271,034	265,432	3,810	284	2,517	277,255	265,501	9,847	248	1,910
宿泊業	8,244	8,235	—	8	17	8,874	8,867	—	7	9
飲食業	19,155	19,111	—	43	347	21,156	21,013	—	140	196
医療・福祉	82,871	82,710	45	114	13	88,281	88,139	35	104	3
その他のサービス	100,531	97,658	2,624	43	1,586	88,024	84,958	2,791	79	1,629
国・地方公共団体	1,330,100	227,132	813,676	—	—	1,522,652	269,089	781,185	—	—
その他 個人	407,544	407,419	—	—	2,198	426,148	425,843	—	—	2,037
個人以外	157,867	656	30,293	69	221	146,371	589	24,004	115	114
業種別計	4,257,273	2,500,503	1,140,784	37,497	16,770	4,504,389	2,627,698	1,044,682	31,489	15,950
1年以下	886,311	656,727	140,884	15,295		925,769	657,247	152,647	8,350	
1年超3年以下	680,299	389,852	274,971	13,358		745,533	386,265	343,609	13,502	
3年超5年以下	736,605	403,816	241,333	5,118		978,199	452,054	236,906	8,359	
5年超7年以下	322,255	176,575	137,494	3,073		371,406	192,335	178,374	696	
7年超10年以下	554,937	208,379	346,100	456		367,206	233,686	133,145	374	
10年超	643,829	643,735	—	94		690,141	690,057	—	83	
期間の定めのないもの	433,034	21,416	—	100		426,132	16,051	—	122	
期間別計	4,257,273	2,500,503	1,140,784	37,497		4,504,389	2,627,698	1,044,682	31,489	

- (注) 1.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は中間連結貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券は評価益相当額を控除した額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
 3.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
 4.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
 5.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
 6.ローンパーティシパシオン取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、中間連結会計期間末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

自己資本の状況

単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間 (平成24年9月30日)					当中間会計期間 (平成25年9月30日)				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	うち金融、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引			うち金融、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	4,015,050	2,328,922	1,091,257	26,656	14,958	4,245,241	2,453,817	992,662	17,629	14,721
国外	223,405	159,908	49,527	10,841	—	240,317	161,855	52,020	13,860	—
地域別計	4,238,456	2,488,830	1,140,784	37,497	14,958	4,485,559	2,615,673	1,044,682	31,489	14,721
製造業	602,472	515,040	21,155	5,855	5,198	624,493	536,442	20,130	2,803	4,780
農業・林業	2,416	2,416	—	—	17	3,108	3,108	—	—	14
漁業	2,700	2,664	—	—	—	2,735	2,697	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	6,798	5,085	50	6	—	7,352	5,681	—	13	—
建設業	93,648	84,657	3,132	15	1,088	95,741	85,370	3,680	39	659
電気・ガス・熱供給・水道業	67,363	43,521	14,446	12	1	75,292	51,210	7,586	5	—
情報通信業	16,755	14,898	1,503	2	22	12,412	11,874	200	2	10
運輸業・郵便業	392,118	281,615	100,921	5,356	951	360,100	296,647	55,467	2,922	783
卸売業・小売業	351,190	325,041	9,809	7,469	2,043	379,668	353,494	9,990	4,587	1,677
金融業・保険業	328,379	101,277	139,315	18,213	—	348,285	100,988	129,761	20,418	2,000
不動産業・物品賃貸業	285,120	278,509	3,810	284	2,484	291,004	278,222	9,847	248	1,910
宿泊業	8,136	8,128	—	8	17	8,785	8,777	—	7	9
飲食業	18,664	18,620	—	43	318	20,692	20,550	—	140	181
医療・福祉	81,421	81,260	45	114	13	86,592	86,450	35	104	—
その他のサービス	98,885	95,961	2,624	43	1,576	86,440	83,346	2,791	79	1,611
国・地方公共団体	1,330,095	227,127	813,676	—	—	1,522,649	269,086	781,185	—	—
その他 個人	403,129	403,003	—	—	1,044	422,026	421,720	—	—	987
個人以外	149,156	0	30,293	69	180	138,176	0	24,004	115	94
業種別計	4,238,456	2,488,830	1,140,784	37,497	14,958	4,485,559	2,615,673	1,044,682	31,489	14,721
1年以下	888,357	658,801	140,884	15,295	—	930,958	662,446	152,647	8,350	—
1年超3年以下	678,391	387,944	274,971	13,358	—	742,134	382,866	343,609	13,502	—
3年超5年以下	731,141	398,352	241,333	5,118	—	969,914	443,769	236,906	8,359	—
5年超7年以下	317,593	171,912	137,494	3,073	—	367,050	187,979	178,374	696	—
7年超10年以下	554,908	208,350	346,100	456	—	367,039	233,519	133,145	374	—
10年超	647,558	647,464	—	94	—	693,719	693,635	—	83	—
期間の定めのないもの	420,505	16,005	—	100	—	414,742	11,456	—	122	—
期間別計	4,238,456	2,488,830	1,140,784	37,497	—	4,485,559	2,615,673	1,044,682	31,489	—

- (注) 1.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は中間貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券は評価益相当額を控除した額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
 3.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
 4.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
 5.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
 6.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、中間会計期間末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳
連結

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (平成24年9月30日)				当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内	15,289	14,798	15,289	14,798	15,398	13,979	15,398	13,979
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	15,289	14,798	15,289	14,798	15,398	13,979	15,398	13,979
製造業	1,832	1,386	1,832	1,386	1,602	1,097	1,602	1,097
農業, 林業	21	18	21	18	19	41	19	41
漁業	6	53	6	53	51	48	51	48
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,941	2,910	2,941	2,910	2,755	2,637	2,755	2,637
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	103	94	103	94	48	33	48	33
運輸業, 郵便業	575	466	575	466	418	481	418	481
卸売業, 小売業	3,854	4,052	3,854	4,052	4,469	3,923	4,469	3,923
金融業, 保険業	11	10	11	10	9	8	9	8
不動産業, 物品賃貸業	2,192	2,180	2,192	2,180	2,142	2,538	2,142	2,538
宿泊業	40	39	40	39	51	32	51	32
飲食業	597	554	597	554	522	487	522	487
医療・福祉	38	45	38	45	112	43	112	43
その他のサービス	890	837	890	837	1,184	588	1,184	588
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	2,183	2,147	2,183	2,147	2,008	2,016	2,008	2,016
その他 個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	15,289	14,798	15,289	14,798	15,398	13,979	15,398	13,979

単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間 (平成24年9月30日)				当中間会計期間 (平成25年9月30日)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内	12,660	12,232	12,660	12,232	13,089	11,799	13,089	11,799
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	12,660	12,232	12,660	12,232	13,089	11,799	13,089	11,799
製造業	1,524	1,095	1,524	1,095	1,489	980	1,489	980
農業, 林業	21	18	21	18	19	36	19	36
漁業	6	53	6	53	51	48	51	48
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,937	2,907	2,937	2,907	2,751	2,633	2,751	2,633
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	100	81	100	81	36	32	36	32
運輸業, 郵便業	541	435	541	435	386	456	386	456
卸売業, 小売業	3,660	3,859	3,660	3,859	4,273	3,860	4,273	3,860
金融業, 保険業	11	10	11	10	9	8	9	8
不動産業, 物品賃貸業	2,192	2,180	2,192	2,180	2,142	2,538	2,142	2,538
宿泊業	40	39	40	39	51	32	51	32
飲食業	578	536	578	536	504	471	504	471
医療・福祉	38	39	38	39	95	24	95	24
その他のサービス	848	815	848	815	1,158	566	1,158	566
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	156	157	156	157	118	110	118	110
その他 個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	12,660	12,232	12,660	12,232	13,089	11,799	13,089	11,799

(注) 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。

自己資本の状況

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 連結

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (平成24年9月中間期)				当中間連結会計期間 (平成25年9月中間期)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	11,423	9,805	11,423	9,805	10,936	8,151	10,936	8,151
個別貸倒引当金	15,289	14,798	15,289	14,798	15,398	13,979	15,398	13,979
合計	26,712	24,603	26,712	24,603	26,335	22,130	26,335	22,130

単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間 (平成24年9月中間期)				当中間会計期間 (平成25年9月中間期)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	11,181	9,483	11,181	9,483	10,732	7,834	10,732	7,834
個別貸倒引当金	12,660	12,232	12,660	12,232	13,089	11,799	13,089	11,799
合計	23,841	21,715	23,841	21,715	23,821	19,633	23,821	19,633

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 (平成24年9月中間期)	当中間連結会計期間 (平成25年9月中間期)	前中間会計期間 (平成24年9月中間期)	当中間会計期間 (平成25年9月中間期)
製造業	712	185	712	185
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	52	163	52	163
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	7	—	7	—
運輸業、郵便業	921	5	921	5
卸売業、小売業	436	110	436	110
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	326	77	326	77
宿泊業	0	4	0	4
飲食業	14	2	14	2
医療・福祉	—	16	—	16
その他のサービス	65	1,028	65	1,028
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他 個人	46	7	34	—
個人以外	—	—	—	—
業種別計	2,584	1,601	2,572	1,594

リスク・ウェイト毎のエクスポージャーの額（証券化エクスポージャーを除く）

連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（平成24年9月30日）		当中間連結会計期間（平成25年9月30日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	37,655	1,605,887	55,154	1,690,102
10%以内	—	69,184	—	82,130
10%超 20%以内	126,115	52,363	145,669	54,433
20%超 35%以内	214	195,670	503	190,128
35%超 50%以内	283,103	5,271	315,096	5,627
50%超 75%以内	—	310,007	—	342,705
75%超 100%以内	133,703	1,346,858	123,550	1,389,867
100%超 150%以内	—	10,138	2,000	10,944
150%超 350%以内	—	—	—	—
350%超	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	580,792	3,595,382	641,973	3,765,940

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（平成24年9月30日）		当中間会計期間（平成25年9月30日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	37,655	1,605,881	55,154	1,690,098
10%以内	—	69,184	—	82,130
10%超 20%以内	126,106	52,288	145,664	54,284
20%超 35%以内	214	195,670	503	190,128
35%超 50%以内	283,103	5,079	315,096	5,583
50%超 75%以内	—	303,432	—	336,159
75%超 100%以内	133,696	1,336,812	123,550	1,379,181
100%超 150%以内	—	10,113	2,000	10,899
150%超 350%以内	—	—	—	—
350%超	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	580,775	3,578,463	641,968	3,748,466

- (注) 1.エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法を適用した後の額を記載しております。
 2.格付有無はリスク・ウェイトの判定において、以下の適格格付機関の格付を使用したかどうかによって区分しております。
 株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、
 スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S&P)
 3.複数の資産を裏付とする資産 (所謂、ファンド) のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
 4.ローンパーティシパシオン取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、関係者のリスク・ウェイトを合計し、その合計したリスク・ウェイトの項目に記載しております。

自己資本の状況

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（証券化エクスポージャーを除く） 連結

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間（平成24年9月30日）	当中間連結会計期間（平成25年9月30日）
現金及び自行預金担保	19,150	19,519
適格株式担保	6,000	7,431
適格金融資産担保合計	25,150	26,951
適格保証	234,778	151,356
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	234,778	151,356
合計	259,928	178,308

単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間（平成24年9月30日）	当中間会計期間（平成25年9月30日）
現金及び自行預金担保	19,150	19,519
適格株式担保	6,000	7,431
適格金融資産担保合計	25,150	26,951
適格保証	234,778	151,356
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	234,778	151,356
合計	259,928	178,308

- (注) 1. 適格金融資産担保は、包括的手法にて信用リスク削減効果を勘案しております。また、その際利用するボラティリティ調整率には標準的ボラティリティ調整率を用いております。
2. 複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）の裏付資産に対する信用リスク削減手法を適用した額は含まれておりません。
3. 適格金融資産担保は、現金及び自行預金担保、東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保に限定して信用リスク削減手法を用いております。ただし、内部管理上、債務者と担保株式の信用リスクに正の相関関係があるとしている先の株式担保に関しては、信用リスク削減手法を用いておりません。
4. 保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手が以下の場合、当該取引を適格保証及び適格クレジット・デリバティブとしております。
- ・被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、金融機関及びバーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社
 - ・上記以外の保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手で、リスク・ウェイトが50%以下となる長期格付を適格格付機関から取得している先
5. 代位弁済の額又は率が予め定めた額又は率を超える場合、もしくは代位弁済後の損失額が予め定めた金額を超えた場合に、保証人に対する追加的支払いが発生する契約となっている保証は、適格保証に含めておりません。
6. 信用保証協会等による保証については、「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類しており、上記適格保証に含めておりません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額
連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（平成24年9月30日）					当中間連結会計期間（平成25年9月30日）				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果
			担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後				担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後	
(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)	(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)	
カレント・エクスポージャー方式	15,296	22,200	37,497	37,477	—	9,365	22,123	31,489	31,411	—
派生商品 取引										
外為関連取引	14,064	12,180	26,244	26,224		8,074	16,120	24,195	24,116	
金利関連取引	1,232	10,020	11,252	11,252		1,291	6,002	7,294	7,294	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・ デリバティブ取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
（クレジット・デリバティブ） （クレジット・デリバティブ）	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	15,296	22,200	37,497	37,477	—	9,365	22,123	31,489	31,411	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,296	22,200	37,497	37,477	—	9,365	22,123	31,489	31,411	—

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（平成24年9月30日）	当中間連結会計期間（平成25年9月30日）
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	20	78
適格株式担保	—	—
合計 (C) - (D)	20	78

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（平成24年9月30日）					当中間会計期間（平成25年9月30日）				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果
			担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後				担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後	
(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)	(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)	
カレント・エクスポージャー方式	15,296	22,200	37,497	37,477	—	9,365	22,123	31,489	31,411	—
派生商品 取引										
外為関連取引	14,064	12,180	26,244	26,224		8,074	16,120	24,195	24,116	
金利関連取引	1,232	10,020	11,252	11,252		1,291	6,002	7,294	7,294	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・ デリバティブ取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
（クレジット・デリバティブ） （クレジット・デリバティブ）	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	15,296	22,200	37,497	37,477	—	9,365	22,123	31,489	31,411	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,296	22,200	37,497	37,477	—	9,365	22,123	31,489	31,411	—

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（平成24年9月30日）	当中間会計期間（平成25年9月30日）
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	20	78
適格株式担保	—	—
合計 (C) - (D)	20	78

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

自己資本の状況

証券化エクスポージャー

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	前中間会計期間 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
不動産	2,833	1,402	2,833	1,402
住宅ローン債権	1,816	1,484	1,816	1,484
船舶	818	754	818	754
リース債権	6	—	6	—
その他	750	981	750	981
合計	6,224	4,623	6,224	4,623

(注) 1.中間(連結)貸借対照表計上額(ただし、その他有価証券は評価益相当額を控除した額)を記載しております(オフバランス取引は該当ありません)。
2.再証券化エクスポージャーは保有していません。

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間(平成24年9月30日)		当中間連結会計期間(平成25年9月30日)	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	3,656	29	2,318	18
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	1,768	70	1,736	69
100%超 350%以内	800	112	200	28
350%超	—	—	—	—
自己資本控除の額	—	—	369	369
合計(含む、自己資本控除相当額)	6,224	211	4,623	485

単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間(平成24年9月30日)		当中間会計期間(平成25年9月30日)	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	3,656	29	2,318	18
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	1,768	70	1,736	69
100%超 350%以内	800	112	200	28
350%超	—	—	—	—
自己資本控除の額	—	—	369	369
合計(含む、自己資本控除相当額)	6,224	211	4,623	485

(注) 1.中間(連結)貸借対照表計上額(ただし、その他有価証券は評価益相当額を控除した額)を記載しております(オフバランス取引は該当ありません)。
2.再証券化エクスポージャーは保有していません。
3.所要自己資本の額の算出において、以下の適格格付機関が付与した格付を使用しております。
株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)
4.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た額と自己資本控除の額の合計が所要自己資本の額となります。
5.自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)の適用により算出されるリスク・アセット額は該当ありません。
6.証券化取引について、「金融商品に関する会計基準」等に従って、適正な会計処理を行っております。

当行は、証券化取引に対して投資家の立場で、資金運用手段の多様化等に取り組んでおり、証券化取引の原資産組成に関わるオリジネーター、あるいはABCPスポンサーの立場にたった取引は該当ありません。

銀行勘定における出資等

出資等の中間（連結）貸借対照表計上額等

連結

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間（平成24年9月30日）		当中間連結会計期間（平成25年9月30日）	
	中間連結貸借対照表価額	時 価	中間連結貸借対照表価額	時 価
上場	89,084		141,613	
非上場	10,392		12,059	
合 計	99,476	99,476	153,672	153,672

単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間（平成24年9月30日）		当中間会計期間（平成25年9月30日）	
	中間貸借対照表価額	時 価	中間貸借対照表価額	時 価
上場	88,710		141,154	
非上場	11,522		13,177	
合 計	100,232	100,232	154,331	154,331

出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

項目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	前中間会計期間 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
売却損益	△ 73	350	△ 73	350
償却額	3,811	—	3,810	—

(注) 「出資等の売却及び償却に伴う損益の額」には、ファンド等の裏付資産に含まれている出資等に係る損益の額が含まれておりません。

中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	前中間会計期間 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
評価損益	△ 7,839	45,062	△ 8,064	44,753

中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

銀行勘定の金利リスク

(単位：百万円)

項目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	前中間会計期間 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
内部管理上の金利リスク量	13,020	7,898	12,973	7,855

(注) 1.銀行勘定のうち、バンキング勘定の金利感応資産・負債（オフバランス取引を含む）を計測対象として、ヒストリカル法にて金利リスク量を計測しております。
2.統計的な分析結果を用い、円建の流動性預金の一部を長期の固定調達とみなして金利リスク量を計測しております。